

I 宮城県の国際化施策

1 宮城県国際化推進関係事業(平成27, 28年度)

1 グローバルビジネスの支援

(1)グローバルビジネスを支える体制づくり

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	外資系企業誘致促進事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	1 外資系企業誘致や海外からの投資促進のための企業訪問の実施 ・企業訪問 ・セミナー ・インダストリアルツアー ・G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議の場を活用した投資環境PR	1,417 (1,417)	1 企業誘致や投資呼び込みのための企業訪問の実施 国内進出済外資系企業の国内二次進出を県内に呼び込むことに主眼を置いた活動 ・企業訪問 ・セミナー ・インダストリアルツアー	1,142 (1,142)
2	みやぎ国際戦略プラン推進事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	・みやぎ国際戦略プラン懇話会の開催 ・関係機関からの意見聴取等	432 (432)	・みやぎ国際戦略プラン懇話会の開催 ・関係機関からの意見聴取等	58 (58)
3	みやぎグローバルビジネス総合支援事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	県内企業の海外ビジネスの拡大を図るため、ビジネスの深度及び段階に応じて必要な支援を具体的かつ総合的に行う。  1 実践グローバルビジネス講座開催事業 県内企業がグローバルなビジネスを展開するための実践レベルの情報を講座形式で提供する。 ・実施時期 通年(10回程度) ・対象国(地域) 限定なし  2 みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業 海外ビジネスのエキスパートを「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」として登録し(24人)、県内企業等が世界中で展開する海外ビジネスの戦略立案、事業化、事業提携及び販売促進活動等に関する相談について、専門的な知見に基づき支援・アドバイスをを行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 限定なし  3 海外販路開拓支援事業 国際的競争力のある技術・製品や県産食品等の販路開拓に取り組む県内企業等のビジネスマッチングの機会を創出するため、海外に拠点を持つ「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」による取引候補企業等の情報提供や現地での商談同行・支援を行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 中国、台湾、韓国、東南アジア、米国、欧州	1,664 (1,664)	県内企業の海外ビジネスの拡大を図るため、ビジネスの深度及び段階に応じて必要な支援を具体的かつ総合的に行う。  1 実践グローバルビジネス講座開催事業 県内企業がグローバルなビジネスを展開するための実践レベルの情報を講座形式で提供する。 ・実施時期 通年(12回) ・対象国(地域) 限定なし  2 みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業 海外ビジネスのエキスパートを「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」として登録し(26人)、県内企業等が世界中で展開する海外ビジネスの戦略立案、事業化、事業提携及び販売促進活動等に関する相談について、専門的な知見に基づき支援・アドバイスをを行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 限定なし  3 海外販路開拓支援事業 国際的競争力のある技術・製品や県産食品等の販路開拓に取り組む県内企業等のビジネスマッチングの機会を創出するため、海外に拠点を持つ「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」による取引候補企業等の情報提供や現地での商談同行・支援を行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 中国、台湾、韓国、東南アジア、米国、欧州	1,335 (1,335)
4	ロシアとの経済交流事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	ロシアにおいて県内企業が行う海外ビジネスを支援し、海外販路開拓及び県内経済の活性化を図る。  1 ロシア販路拡大支援事業 ロシアビジネスに精通しているコンサルタント事業者等に、ロシア進出に意欲的な県内企業のビジネス支援業務を委託する。 ・支援対象企業 5社程度	1,396 (1,396)	ロシアにおいて県内企業が行う海外ビジネスを支援し、海外販路開拓及び県内経済の活性化を図る。  1 ロシア販路拡大支援事業 ロシアビジネスに精通しているコンサルタント事業者等に、ロシア進出に意欲的な県内企業のビジネス支援業務を委託する。 ・支援対象企業 4社	980 (980)
5	香港との経済交流事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室) 台湾との経済交流事業については、平成25年度から東アジアとの経済交流事業に移行	中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場である香港との経済交流を、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター、(公社)宮城県国際経済振興協会及び香港貿易発展局等と連携して促進する。	0 (0)	中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場である香港との経済交流を、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター、(公社)宮城県国際経済振興協会及び香港貿易発展局等と連携して促進する。	0 (0)
6	東アジアとの経済交流事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	1 上海商談会開催事業 中国において「宮城県・上海商談会」を開催し、商談会を開催する。 ・開催時期:9月25日, 26日, 27日 ・開催場所:中国上海市  2 大連展示商談会開催事業 中国において岩手県と合同で大連展示商談会を開催する。 ・開催時期:9月23日, 24日, 25日 ・開催場所:中国大連市  3 ビジネスマッチングin高雄開催事業 台湾との経済交流を目的に、台湾政府関係機関や中華民国工商協進会等経済団体の協力を得て、商談会を開催する。 ・実施時期 11月16日 ・開催場所 台湾台北市, 新竹市	4,483 (4,483)	1 上海商談会開催事業 中国において「宮城県・上海商談会」を開催し、商談会を開催する。 ・開催時期:9月9日, 10日 ・開催場所:中国上海市 ・参加企業:7社  2 大連展示商談会開催事業 中国において岩手県と合同で大連展示商談会を開催する。 ・開催時期:9月25日, 26日, 27日 ・開催場所:中国大連市 ・参加企業:6社  3 ビジネスマッチングin高雄開催事業 台湾との経済交流を目的に、台湾政府関係機関や中華民国工商協進会等経済団体の協力を得て、商談会を開催する。 ・実施時期 11月10日 ・開催場所 台湾高雄市	3,011 (3,011)

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
7	東南アジアとの経済交流事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	ビジネスアドバイザー業務拠点を整備し、ベトナム等での事業展開に係る各種相談や現地における販路開拓及び進出準備等を支援する。	6,702 (0)	ビジネスアドバイザー業務拠点を整備し、ベトナムでの事業展開に係る各種相談や現地における販路開拓及び進出準備等を支援する。	4,202 (0)
8	東南アジア県産品・サービスマーケティング支援事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	平成27年度に引き続き、ベトナムホーチミン市において大型日系ショッピングモールの協力を得て宮城県産品のテストマーケティング事業を実施することで販路開拓を支援する。	40,200 (0)	ベトナムの日系スーパーの協力を得て、テストマーケティング等を実施し、県産品等の販路開拓を支援する。	30,982 (0)
9	被災中小企業海外ビジネス支援事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故により、国内外の販路・棚を喪失した県内企業等に対し、海外ビジネスの維持継続及び新規販路開拓を支援する。 ・出張経費補助 ・総合相談会開催事業補助	1,900 (0)	東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故により、国内外の販路・棚を喪失した県内企業等に対し、海外ビジネスの維持継続及び新規販路開拓を支援する。 ・出張経費補助 ・総合相談会開催事業補助	1,523 (0)
10	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 ※平成25年度 県産農林水産物等輸出促進事業 (農林水産部食産業振興課)	県産食品の海外販路拡大及び安全性PRを図るため、海外宮城県フェアや、宮城県食品輸出促進協議会と連携した商談会・セミナーを実施し、輸出に取り組む県内事業者を支援する。	14,138 (8,750)	県産食品の海外販路拡大及び安全性PRを図るため、海外宮城県フェアや、宮城県食品輸出促進協議会と連携した商談会・セミナーを実施し、輸出に取り組む県内事業者を支援する。	11,032 (6,705)
11	海外事務所運営費補助事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	(公社)宮城県国際経済振興協会に対する補助を行う(韓国ソウル事務所, 中国大連事務所運営)。	50,849 (50,849)	(公社)宮城県国際経済振興協会に対する補助を行う(韓国ソウル事務所, 中国大連事務所運営)。	39,277 (39,277)
12	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図る。	14,800 (14,800)	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図る。	14,800 (14,800)
13	仙台空港600万人・5万トン 実現推進事業 (経済商工観光部富県宮城推進室)	仙台空港を介した誘客促進事業や航空貨物量の拡大に向け、LCC(Low Cost Carrier)や空港運営権者等と連携し、LCCを利用する旅行者に向けた現地誘導キャンペーン等を実施することにより、旅客需要の更なる掘り起こしと地域への周遊促進を図る。	22,000 (2,000)	仙台空港の民営化と将来目標(旅客数600万人・貨物取扱量5万トン/年)の実現に向けた機運醸成と旅客等の潜在需要創出を図るもの。 1 第5回「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」開催 ・325名参加 ・サポーター登録数・320(団体216, 個人104) 2 LCCと連携した誘客促進事業 今後増加が期待されるLCC旅行者に対し、東北の魅力を訴求するための効果的な手法等を検証するため、LCC(Peach)と連携した誘客キャンペーンを実施。 3 仙台空港創貨促進事業 実際の販売開拓支援活動を通じて、「創貨組織」の設立に向けた課題の抽出及び解決策の立案を実施。	22,177 (2,191)
14	仙台空港利用促進事業 (土木部空港臨空地域課)	・仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じた各種事業、エアポートセールス、アクセス鉄道利用促進事業の実施	9,460 (9,460)	・仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じた各種事業、エアポートセールス、アクセス鉄道利用促進事業の実施	9,640 (9,640)
15	仙台空港地域連携・活性化事業 (土木部空港臨空地域課)	仙台空港民営化を契機に、地域と運営権者が連携して空港の需要拡大及び地域経済の活性化に取り組むもの。 ・県民等への仙台空港発着海外直行便のPR、パスポート取得費助成キャンペーン等を実施	30,000 (0)	—	—
16	仙台国際貿易港整備事業 (土木部港湾課)	・高砂コンテナターミナル拡張整備 ・岸壁整備等(国事業負担金)	1,915,000 (0)	・高砂コンテナターミナル拡張整備 ・高松埠頭拡張整備 ・岸壁整備等(国事業負担金)	2,925,791 (0)
17	石巻港国際物流ターミナル整備事業 (土木部港湾課)	・防波堤整備(国事業負担金) ・釜地区航路、泊地浚渫	1,499,000 (0)	・防波堤整備(国事業負担金) ・釜地区航路、泊地浚渫	656,472 (0)
18	仙台国際貿易港振興対策費 (土木部港湾課)	・船社訪問による航路の安定化・誘致活動 ・荷主企業等訪問によるポートセールス(仙台港の利用メリットや復旧状況のPR) ・首都圏等でのセミナーの開催 ・仙台塩釜港PRプロモーションビデオの作成	8,368 (4,048)	・船社訪問による航路の安定化・誘致活動 ・荷主企業等訪問によるポートセールス(仙台港の利用メリットや復旧状況のPR) ・首都圏等でのセミナーの開催 ・45ftコンテナの普及促進	4,805 (4,805)
19	仙台港背後地土地区画整理事業 (土木部都市計画課)	東北地方の発展を先導し、国際化、情報化に対応し得る計画的な都市基盤施設整備を行い、21世紀にふさわしいアメニティに富んだ魅力あるまちづくりを推進する。 ・施行面積:258.5ha ・事業期間:平成3年度～平成31年度	160,291 (16,840)	東北地方の発展を先導し、国際化、情報化に対応し得る計画的な都市基盤施設整備を行い、21世紀にふさわしいアメニティに富んだ魅力あるまちづくりを推進する。	3,365,248 (476,629)
20	輸出基幹品目販路開拓事業 (農林水産部食産業振興課)	県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、海外でより実効的な販路開拓を行い、県産農林水産物の販路拡大と「食材王国みやぎ」の情報発信を図る。	19,300 (0)	県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、海外でより実効的な販路開拓を行い、県産農林水産物の販路拡大と「食材王国みやぎ」の情報発信を図る。	16,087 (0)
21	県産農林水産物等海外インターネット販売支援事業 (農林水産部食産業振興課)	県内事業者が新たな販路として海外市場を認識し、輸出に取り組む事業者及び輸出品目を増やすことを目的として、海外インターネット通販による機会を提供し、輸出拡大に向けた機運醸成と販路開拓の支援を行う。	30,000 (0)	—	—

I 宮城県の国際化施策

(2) 地域の技術力、観光資源等を活かした経済交流の推進

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	外国人観光客誘致促進事業 (経済商工観光部観光課)	1 外国人観光客誘客事業 国際旅行博出展、マスコミ等招請、東京都と連携したFIT向け誘客事業及び外国語パンフレット等作成を実施する。 2 台湾教育旅行誘致促進事業 台南市内の高校を主なターゲットに現地説明会への参加及び校長先生等の招請を実施する。 3 インセンティブツアー誘致促進事業 東北観光推進機構と連携し、台湾の企業及び日系企業への個別訪問、プロモーション活動や福利厚生担当者等の招請事業を実施する。 4 現地情報発信促進事業 現地サポートデスクを活用し、旅行会社へのセールス、現地ニーズ把握、SNS等を活用した情報発信を実施する。 5 誘客促進情報発信事業 雑誌、WebやSNSの活用等、メディアミックスによる一般消費者向けの情報発信を実施する。	24,560 (5,000)	1 国際観光展出展事業 海外から観光客誘致を図るため、展示会や商談会に参加し本件を含む東北の観光PRを実施した。 2 教育旅行等ミッション派遣事業 台湾からの教育旅行誘致を図るため、現地で学校関係者向けに教育旅行能化入れに関するPRを実施した。 3 海外旅行会社・マスコミ等招請事業 これまでの重点市場のうち、親日国であるとともに震災後の旅行者数の回復が順調である台湾市場を中心に、旅行会社及びマスコミ等を招請し、本県の観光資源の視察を通じ、様々な旅行形態に合わせた旅行商品造成を行うとともに、知名度アップを図り誘致を促進した。 4 東京都と連携したFIT向け情報発信事業 東京五輪を見据え、東京からの個人旅行者(FIT)誘致を促進するために、仙台・宮城のFIT向け観光情報の発信を東京都と連携して行った。 5 外国語パンフレット等制作事業	4,850 (4,850)
2	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業(経済商工観光部観光課)	1 誘客緊急促進事業 中国・韓国・香港を対象とした現地プロモーション事業や旅行会社・メディア等の招請事業を実施するほか、外務省で実施する風評払拭事業と連携したプロモーションを実施する。 2 ショッピングツーリズム環境整備支援事業 中国本土を中心に強いニーズがある免税店について、点ではなく面としての環境整備を行う必要があることから、免税手続き一括カウンター方式の導入を促進するための初期投資の経費補助を行う。	21,000 (0)	1 誘致促進事業 中国・韓国・香港を対象とした現地プロモーションや旅行会社・メディア等の招請などを行い、誘客促進を図った。 2 パンフレット等作成事業 震災後の正確な情報を伝えるパンフレットを作成し、旅行博、商談会及び外務省主催のイベント等で配布することで復興をアピールするとともに、風評の払拭を図った。	12,750 (0)
3	インセンティブツアー誘致促進事業 【経済商工観光部観光課】	-	0	1 インセンティブツアー現地プロモーション 東北観光推進機構等と連携し、継続的に台湾現地企業や旅行会社を訪問し誘致促進を行うほか、現地旅行博において知名度アップのためのPRを実施した。 2 インセンティブツアー関係者招請事業 東北観光推進機構と連携し、継続的に台湾企業のインセンティブツアー企画担当者等を招請するとともに、当該ツアー用の特別感のある受入先の開拓等を実施した。	4,520 (0)
4	インバウンド誘客拡大受入環境整備事業(経済商工観光部観光課)	1 外国人観光客案内機能整備促進事業 松島湾エリアにおいて、多言語案内表示看板を整備するほか、サイクルツーリズムのガイドブックの作成を行う。 2 外国人観光客受入環境整備促進事業 広域観光促進地域内において、無料公衆無線LANの設置を含む「特に復興に資する先進的な外国人誘客事業を行うグループを多少に補助を行う。 3 外国人観光客対応促進事業 外国人観光客を受け入れる際の注意点や接客英会話等をテーマに接遇研修を実施するとともに、メニュー等の翻訳支援を実施する。	91,750 (17,750)	1 外国人観光客案内機能整備促進事業(松島エリア) 松島エリアにおける外国人受入体制整備のための事業計画策定のための調査を実施した。 2 外国人観光客受入環境整備促進事業 仙台・松島エリアにおける駅や集客施設等のほか、電車やバス、遊覧船などへの無料公衆無線LANの設置促進のための支援を行った。 3 外国人観光客対応促進事業 外国人観光客を受け入れる際の注意点や接客英会話等をテーマに接遇研修を実施するとともに、メニュー等の翻訳支援を実施した。	30,000 (0)
5	観光集客施設無線LAN設置支援事業(経済商工観光部観光課)	外国人観光客の利便性向上を主な目的として、宿泊施設や観光集客施設に無料公衆無線LANを設置する事業者に対し、その費用の一部を補助する。	6,800 (0)	外国人観光客の利便性向上を主な目的として、宿泊施設や観光集客施設に無料公衆無線LANを設置する事業者に対して、その費用の補助を実施した。 交付決定19件	1,685 (0)
6	外国語パンフレット作成事業 (総務部広報課)	外国語パンフレット(英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語)を作成し、国際経済・交流課等が実施する海外での商談会等で活用する。	1027 (1027)	外国語パンフレット(英語、中国語(簡体字)、韓国語)を作成し、国際経済・交流課等が実施する海外での商談会等で活用する。	779 (779)
7	宮城の伝統的工芸品パンフレット(外国語併記)作成事業 (経済商工観光部新産業振興課)	宮城の伝統的工芸品パンフレット(日本語、英語、中国語、ロシア語)を作成し、海外からの観光客等に県内の伝統的工芸品の魅力を情報発信する。	490 (490)	宮城の伝統的工芸品パンフレット(日本語、英語、中国語、ロシア語)を作成し、海外からの観光客等に県内の伝統的工芸品の魅力を情報発信する。	432 (432)
8	サンクチュアリセンター機能充実事業 (環境生活部自然保護課)	平成28年度から廃止	-	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの展示改修工事において、子どもから大人まで、伊豆沼・内沼の自然を楽しむ学べる内容に改装するとともに、展示の説明文について、日本語と英語で表示し、海外からの観光客等にも情報発信した。	93,573 (0)

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
9	ラムサールライアングル魅力発信事業 (環境生活部自然保護課)	宮城県北部に位置する3つのラムサール条約湿地の魅力を一体的に発信するため、H27年度に作成した「みやぎラムサールライアングルマップ」を改訂するとともに、外国語版(英語)をあわせて作成し、海外からの観光客等にも情報発信する。	400 (0)	-	-
10	無料公衆無線LAN整備事業 (震災復興・企画部情報政策課)	外国人観光客等のための基本的インフラとして、県有施設に無料Wi-Fiの整備を進めるとともに、多言語でのスマートフォン向けのサイト作成など、情報通信環境の整備を行う。	19,824 (0)	-	-
11	文化財を活かした観光活用事業 (教育庁文化財保護課)	-	-	多言語版「宮城県の文化財」HP、英語版「宮城県の文化財」DVDを多言語版(英語・中国語(簡体・繁体)・韓国語)で作成した。	-
12	「伊達」な文化」魅力発信推進事業 (教育庁文化財保護課)	「日本遺産認定パンフレット」、「政宗が育んだ伊達な文化パンフレット」、「政宗が育んだ伊達な文化パンフレット」HPを多言語版(英語・中国語(簡体・繁体)・韓国語・タイ語)で作成した。	-	-	-
13	文化財の観光活用による地域交流の促進事業 (教育庁文化財保護課)	-	-	東北歴史博物館案内表示、多賀城跡説明板の多言語版表示(英語・中国語(簡体)・韓国語)を製作し、設置した。	-
14	留学生協働事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	県内在住留学生が評価者となる外国人向け商品等の試食会等を実施する。また、協力いただいた留学生に対しモニターツアーの機会を提供し、本県の魅力をSNS等を通じて海外に向けて情報発信してもらう。	3,000	県内在住の留学生等に対し、県内観光地を巡るモニターツアーを実施することで本県への愛着を形成するとともに、本県の魅力をSNS等を通じて母国をはじめ海外に情報発信してもらう。	7,832
15	ハラール対応食普及促進事業 (農林水産部食産業振興課)	ハラールの正しい理解を促進するとともに、ホテルや飲食店等のハラールへの対応を促進し、今後、さらに増加が見込まれる東南アジアを中心とするムスリム旅行者への「食」に関連したおもてなし対応の普及促進を図る。	50,000 (10,000)	-	-

2 多文化共生社会の実現に向けた取り組み

(1)外国人の地域社会への参画

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	多文化共生推進体制整備事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	多文化共生社会推進審議会、多文化共生社会連絡会議、市町村研修会等を実施する。	293 (130)	多文化共生社会推進審議会、市町村研修会等を実施する。	446 (304)
2	多文化共生シンポジウム開催事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	広く県民を対象にしたシンポジウムを開催することで、県民の多文化共生を考える契機とし、多文化共生社会実現の一助とする。  ・開催地、開催時期、テーマ等調整中	241 (0)	広く県民を対象にしたシンポジウムを開催することで、県民の多文化共生を考える契機とし、多文化共生社会実現の一助とする。  ・開催地 柴田町 ・開催時期 平成28年1月31日(日) ・テーマ 地元で暮らす外国人と共に魅力ある地域づくりを！～観光戦略を考える～	182 (0)
3	職員採用試験(選考考査)の受験資格における国籍要件の検討 (人事委員会事務局総務課)	採用試験(選考考査)を実施する職種毎に、募集の都度任命権者と協議の上、国籍要件の要否の判断を行い、可能なものは国籍要件を撤廃している。	-	採用試験(選考考査)を実施する職種毎に、募集の都度任命権者と協議の上、国籍要件の要否の判断を行い、可能なものは国籍要件を撤廃している。 ○新たに国籍要件を撤廃した職種 ・学芸員(歴史)	-
4	みやぎエンパワメント・カレッジ・フォローアップ事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	廃止	-	<法律勉強会 近隣トラブルと賃貸借住宅について> 実施日 平成27年9月15日(火) 会場 仙台弁護士会館301号室 参加者数 3か国12名 ※岩手県、福島県の地域国際化協会からの参加者含む  <法律勉強会 Case Atudies 複雑な家族関係をめぐる在留資格問題など...> 実施日 平成28年2月25日(木) 会場 仙台弁護士会館301号室 参加者数 5か国12名	16

I 宮城県の国際化施策

(2)外国人も暮らしやすい生活環境の整備

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業 (環境生活部共同参画社会推進課)	「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」(日本語及び多言語版)を活用した実践講座を実施するとともに、「てびき」のパネル展(日本語、英語)を行い、意識啓発を図る。	350 (105)	「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」(日本語及び多言語版)を活用した実践講座を実施するとともに、「てびき」のパネル展(日本語、英語)を行い、意識啓発を図った。	335 (90)
2	多文化共生社会に関する意見交換 (市町村巡回訪問) (経済商工観光部国際経済・交流課)	-	-	継続して情報交換の必要のある自治体(大衡村・栗原市・石巻市・塩釜市・白石市・大崎市・気仙沼市)を訪問した	0 (0)
3	「みやぎ外国人相談センター」設置事業 (経済商工観光部国際経済・交流課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	中国、韓国、フィリピン、ベトナム、ネパール、インドネシア等の各国相談員を配置し、多言語による相談に対応する。本センターでは、宮城県行政書士会、仙台弁護士会からの公式なバックアップを得ながら、より適切・確実な相談体制の構築を図る。	2,090	外国人の日常における多様な困りごとに対し、多言語(日本語、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語)で適切に応えることができるよう相談センターを設置し、面談又は専用電話機(三者通話可能)二より対応した。 ・相談件数 226件 ・相談内容 家庭生活・暮らし一般84件、医療・保健・福祉31件、在留資格26件、日本語学習17件、教育16件、その他	1,949
4	災害時通訳ボランティア整備事業 (経済商工観光部国際経済・交流課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	東日本大震災の教訓と知見を踏まえ、更なる研修内容の充実を図る。	209	県内で大規模災害が発生し、県内在住の日本語が不自由な外国籍県民が被災した際に必要な支援を行う通訳ボランティアを整備するため、登録のための研修会を「外国人支援通訳サポーター登録前&スキルアップ研修会」と抱き合わせで実施した。	73
5	私立専修学校各種学校教育振興補助金 (総務部私学文書課)	外国人学校に対する補助を行う。 (各種学校に対する補助の一環) H28補助単価:生徒割32,462円/人、学校割600,000円/校	3,425 (3,425)	外国人学校に対する補助を行う。 (各種学校に対する補助の一環) H27補助単価:生徒割32,107円/人、学校割600,000円/校	3,746 (3,746)
6	保健・医療及び生活相談通訳ボランティア活用支援事業 (保健福祉部保健福祉総務課)	部内各課・室、地方機関が県の事務として行う外国人に係る相談等の業務において、(公財)宮城県国際化協会の保健・医療及び生活相談通訳サポーター紹介事業を活用する場 合に要する経費の負担を行う。	59 (59)	部内各課・室、地方機関が県の事務として行う外国人に係る相談等の業務において、(公財)宮城県国際化協会の保健・医療及び生活相談通訳サポーター紹介事業を活用する場 合に要する経費の負担を行う。	54 (54)
7	女性相談センター相談業務 (保健福祉部子育て支援課)	外国人によるDV被害等に関する相談業務において、(公財)宮城県国際化協会の外国人支援通訳サポーター紹介事業を活用し、在住外国人のDV被害者等の支援を行う。	10 (10)	外国人によるDV被害等に関する相談業務において、(公財)宮城県国際化協会の外国人支援通訳サポーター紹介事業を活用し、在住外国人のDV被害者等の支援を行う。	3 (3)
8	県警ホームページの外国語対応ページ開設	警察本部のホームページに、英語、中国語及び韓国語のページを設け、110番のかけ方、各種相談電話等を紹介。 また、宮城県警察の当年の運営指針についても同様に3外国言語によるページを設置した。	-	警察本部のホームページに、英語、中国語及び韓国語のページを設け、110番のかけ方、各種相談電話等を紹介。 また、宮城県警察の当年の運営指針についても同様に3外国言語によるページを設置した。	-
9	外国運転免許切替手続の多言語対応 (警察本部交通部運転免許課)	外国の行政庁の運転免許を有する者が、日本の運転免許を受けようとする際の知識確認問題を多言語で対応。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベルシヤ語、ロシア語、タイ語及びタガログ語の9か国語で対応。)	-	外国の行政庁の運転免許を有する者が、日本の運転免許を受けようとする際の知識確認問題を多言語で対応。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベルシヤ語、ロシア語、タイ語及びタガログ語の9か国語で対応。)	-
10	運転免許停止処分者講習時の審査問題の多言語対応 (警察本部交通部運転教育課)	運転免許停止処分者講習において、講習内容の習得状況及び講習効果を確認するための審査を実施しており、外国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語の4か国語)の審査問題を作成、対応。	-	運転免許停止処分者講習において、講習内容の習得状況及び講習効果を確認するための審査を実施しており、外国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語の4か国語)の審査問題を作成、対応。	-
11	市町村国際交流支援事業(みやぎのふるさとふれあい事業) (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内市町村の伝統文化行事・年中行事等に本県在住の外国人等に参加していただき、本県の伝統文化・生活文化を紹介するとともに、地域住民との交流を通じて地域の国際化を推進するため、「みやぎのふるさとふれあい事業」を実施する。 対象市町村:5市町村程度 参加外国人:各10人程度	0	市町村の伝統文化行事、年中行事等に本県在住の外国人に参加してもらい、文化体験とともにホームステイ・ビジット等による地域住民との交流を通じ、地域の国際交流を活性化した。 ・開催市町村:3町 ・参加外国人:13か国/33名	0
12	Web版多言語情報紙編集発行事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	迅速性と詳細性をもたせた隔月発行の生活情報「MIA多言語かわら版」を日・英・中・韓・越の5言語併記で編集し、Web上で公開する。	268	定住外国人の増加を鑑み、日常生活に密着した情報を日・中・韓・英・ポの5言語で隔月という早いサイクルで提供する「MIA多言語かわら版」を編集・Web公開した。 年6回発行	200
13	協会機関誌の発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内国際活動団体からの情報発信をサポートすることに重点を置いた編集とし、同時に賛助会員サービスツールとしての質向上を目指した機関紙「みやぎの国際情報誌 倶楽部MIA」を発行する。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,200部	1,165	県内の国際活動団体や在住外国人の活動に関する情報を広く県民に提供するため、機関誌「みやぎの国際情報誌 倶楽部MIA」Vol.79～Vol.84を発行した。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,200部/回	1,152

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
14	日本語講座運営事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	本県在住の外国人や帰国者等で、日本語の学習を必要とする方々を対象に日本語講座を開講する。当協会の日本語講座は生活適応支援を第一の目的としていることから日本語の習得のみならず講述の「ニューカマー生活適応支援講座」を授業の枠内に取り込むことで、多面的な支援強化を図る。また、漢字クラスについては、担当講師陣が編集し当協会が発行したオリジナルの教科書を活用して行うものとする。 (東日本大震災被災者に対する受講料の減免は条件付きながら継続する。) MIA日本語講座 ・初級1, 2 第1, 2期(各60回) ・中級 第1, 2期(各30回) ・漢字1, 2 第1, 2期(各18回) ・夜間初級1, 2 第1, 2期(各20回)	3,757	本県在住の外国人や帰国者等で、日本語を学習したい方々を対象に日中の講座及び夜間講座を開講した。なお、東日本大震災で被災した(自宅が半壊以上の判定の)受講生を対象に受講料を免除とした。 (1) MIA日本語講座 ・第1期 初級1・2(12か国26名) 中級(7か国13名) 漢字1・2(7か国18名) 夜間初級1・2(12か国18名) ・第2期 初級1・2(10か国21名) 中級(9か国19名) 漢字1・2(9か国14名) 夜間初級1・2(13か国19名) (2) 漢字学習用教科書の頒布 MIA日本語講座漢字クラスの講師陣が中心となって編集し、平成25年度に発行した、地域日本語教室向け漢字学習用教科書『使って覚える楽しい漢字1・2』を増刷し、県内日本語教室等に有償頒布した。	3,806
15	地域日本語教育支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	東日本大震災を経て地域日本語教室の果たす役割の重要性が再認識されたことを受け、担い手である日本語学習支援者にも教授法のみならずその自覚が求められることから、より一層の資質の向上を図ることにより、本県における日本語教育の水準を高めるとともに、教室運営の改善を目的として、仙台市内及び県内各地での「学習支援者養成講座」や「日本語教室連絡会議」、「日本語サポータービギナー研修会」等を実施する。	600	本県における日本語教育の水準を高めることを目的として、支援者のスキルアップやネットワーク構築を目的とした研修会や連絡会議を実施したほか、地域での支援者育成を目的とした講座を開催した。また、県内各地でマンツーマンで日本語を教える日本語サポーターの初心者を対象とした「日本語サポータービギナー研修会」を夏冬2回開催した。	294
16	外国人支援通訳サポーター育成・紹介事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	在住外国人が本県で生活を送る上で、日本語ができないことによる不利益が生じることのないよう保健・医療機関あるいは消防を含めた行政機関等からの要請に基づき随時通訳サポーターを派遣または紹介する。 また、新規登録および既登録者の資質向上を図ることを目的とした研修会を適宜実施する。必要に応じて、仙台市以外での出前型研修も実施する。 なお、保健・医療通訳サポーターについては、全国的にも医療機関側の理解が未だに低いことが大きな課題になっており、初回に限り費用免除することで活用実績を上げる姿勢をとってきたが、僅かながらその成果も見え始めてきたことから、引き続きこの運用を継続し理解ある医療機関側の裾野の拡大を目指すこととする。なお、結核等感染症対策として、仙台市保健福祉局との間で派遣協定を締結し、スムーズな治療に寄与する。	217	増加する在住外国人が、安心して医療や公的サービスが受けられるよう、医療機関や公的機関からの要請に応じる「保健・医療通訳サポーター」及び「生活相談通訳サポーター」の紹介を行った。また、登録者を対象として「災害時通訳ボランティア研修会」と抱き合わせの合同研修会を行った。 (1) 登録者内訳 保健・医療分野/22言語152名 生活相談分野/21言語145名 (2) 紹介実績 保健・医療分野57件 生活相談分野16件	165
17	MIA日本語サポーター登録・紹介事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	個人教授を望む外国人学習希望者からの要望に応えるためのサポーター登録を行い、適宜マッチングを行う。	24	個人教授を望む外国人学習希望者からの要望に応えるためのサポーター登録を行い、適宜マッチングを行った。 ・日本語サポーター 登録者162名/紹介43件	20
18	Web版多言語生活ガイドブック編集発行事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	本編は汎用性の高い(一財)自治体国際化協会作成の「在外国人のための多言語ガイドブック」を活用し、巻末資料編として宮城県情報を編集しWeb上で掲載するもの。なお、カバー言語については、本県の外国人登録状況に鑑み、これまでのポルトガル語に代えてベトナム語を新たに加える。	23	本県在住の外国籍住民に対し、生活に関する情報を提供するため「みやぎに暮らす外国籍住民のための生活ガイドブック(日本語版・韓国語版・ポルトガル語版)を編集・Web公開した。	45
19	相談コーナーの設置 (公益財団法人宮城県国際化協会)	本県在住の外国人、留学生の生活相談及び県民の国際活動に関する相談に対応するため、語学堪能な職員を配置し相談に対応する。 なお、本事業の実施に当たっては、県からの受託事業である「みやぎ外国人相談センター設置事業」と補完し合う形で効果的に運営する。	2,433	本県在住の外国人、留学生の生活相談及び県民の国際交流・協力に関する相談業務を行うため、相談員1名を配置し、みやぎ外国人相談センターと機能補完しつつ各種相談に応じた。 ・相談件数 469件	2,431
20	外国籍児童生徒支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	日本語指導が必要とされる外国籍児童生徒を対象とした「外国籍の子どもサポーター」の派遣等を行う。「外国籍の子どもサポートセンター」を当協会内に設置することで、これまで情報や支援の手から孤立しがちだった地域点在型の児童生徒についても公平に支援できる態勢を整える。また、進路ガイダンスや登録サポーターのスキルアップ研修については、同じ目的を掲げる他団体との協働により、効果的かつ効率的な運営に努める。	1,797	「外国籍の子どもサポーター」の派遣や情報提供などを行う「外国籍の子どもサポートセンター」を当協会内に設置し、これまで情報や支援の手から孤立しがちだった地域点在型の外国籍児童生徒についても、公平に支援できる態勢を整えた。 ・登録者総数129名	1,211

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
21	ニューカマーのための生活適応支援プログラム (公益財団法人宮城県国際化協会)	滞在歴の比較的短い定住外国人を対象として、保健・医療、防災、交通安全、メンタルヘルス等生活に直結する正しい知識を得るための講座を実施することで、生活者としての自助の力を高められるよう支援するものである。実施に当たっては各専門機関と連携を図ることで、それらの機関における「多文化共生意識」を涵養する。主催する日本語講座での実施のみならず蓄積したノウハウをもって県内各地の日本語教室を中心とした地域開催も積極的に行う。 また、平成22年度実施の「みやぎ外国籍県民大学」、平成25年度実施の「宮城・山形定住外国人エンパワメント・カレッジ」に参加した定住外国人(13か国延べ70名)など、既に地域に根ざした生活を営んでいる定住外国人を対象として仙台弁護士会国際交流委員会との定期的合同法律勉強会を実施し、自身の研鑽はもとより同じ立場の人たちによる相互支援力を高めることに寄与する。	184	日本語講座受講者を対象として、外国人の生活適応支援を目的とした講座を実施した。 ・防災について学ぶ会(4回開催:参加者83名) ・保健・医療について学ぶ会(参加者17名) ・交通安全について学ぶ会(参加者17名) ・ストレスケアについて学ぶ会(2回開催:参加者26名)	131
22	日本語教材整備事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	多様な日本語教育教材を整備し、本県における日本語教育の環境向上を図ることで、他のライブラリー施設との差別化を図る。また、当協会日本語講座講師陣が中心となって編集し、当協会が印刷製本した漢字教材の頒布を行う。	136	日本語教材と多言語辞書に特化した図書整備を行い、日本語指導に関わる県民ボランティア等の利用に供した。 整備数 ・図書類 日本語教材/1,550冊 他言語辞書・辞典・その他/228冊	130
23	「みやぎの国際活動団体 DIRECTORY」の発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内の国際活動に携わる団体等の情報を収集、提供するため、団体等の概要を掲載した「みやぎの国際活動団体 DIRECTORY 2017」を編集し、Web上で公開する。	0	県内の国際活動団体の現状把握と団体相互の情報交換を目的として、230団体の概要を取りまとめ、変種・Web公開した。	0
24	国際交流民間団体の支援 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県民参加の国際交流・協力・多文化共生活動を推進するため、県内国際交流民間団体の活動を支援する。 ①国際交流団体の行催事の開催に対する協力 国際交流団体が実施する行催事に共催、後援等協力活動を行う。 ②万国旗の整備と無償貸出 地方公共団体、国際交流団体等に貸し出すための万国旗を整備する。また、企業会員も無償貸し出しの対象とし、企業の国際活動に対する側面支援とする。	89	(1)国際交流事業に対する助成金の交付 民間の国際交流団体が実施する国際交流事業等を支援するため、助成金を交付した。 ・交付件数8件 助成総額 505千円 (2)酷さ交流団体の行事等に対する名義後援、共催・協力事業 ・名義後援 24件 ・共催、協力事業 2件 (3)国際交流施設の整備・運営 図書資料室、交流ラウンジ、研修室の国際交流施設を運営し、県民、外国人及び国際交流団体・グループ等の利用に供した。 (4)万国旗の整備・貸出 各種団体が実施する国際交流事業に貸し出すための万国旗を整備した。	505
25	ホストファミリー登録・紹介事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	家族単位で気軽に国際交流が体験できる機会として、来日外国人をホームステイさせるためのホストファミリーを募集・登録し、外部団体からの依頼に応える。	0	県民参加の国際交流の裾野拡大を図るためボランティア人材の募集・登録を行い、活動の機会の提供に努めた。 登録者 57世帯/紹介 5件(20世帯)	73
26	協会活動広報事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	・協会事業への理解を深めてもらうため、協会概要を発行する。 発行部数 200部 ・ホームページ、Facebook、E-mailによる情報収集・提供を実施するほか、国際交流、協力団体、及び県民からの要望や意見聴取等を実施する。 ・当協会事業についてより興味・関心を持ってもらうため、ブログによる情報発信をする。	100	前年度の事業実績と当年度事業予定等を記載した協会概要を200部発行した。 また、会員確保を目的都市、ニッ折リパンフレット及びA4版カラー概要を各1,000部作成した。 合わせてホームページやフェイスブック等インターネットを他活用した情報収集・提供を随時行った。	529
27	国際交流民間団体との連絡連携による国際交流の推進 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内国際交流民間団体及び県内市町村国際交流協会間の連絡提携を図るため、宮城県国際交流推進連絡会議を開催する。特に、多文化共生推進に関するテーマで開催するものについては、参集範囲が重なることもあるため宮城県との共催とし、より広範囲かつ、効果的な、情報発信に努める。併せて全国レベルの情報交換共有及び職員の資質向上のための会議や研修会に参加する。 ①宮城県国際交流推進連絡会議 ②宮城県内市町村国際交流協会連絡会議 ③東北・北海道国際化協会連絡協議会 ④地域国際化協会連絡協議会 ⑤その他、他団体と連携した会議等	324	平成27年度宮城県内市町村国際交流協会連絡会議を開催。 ・参加者数 市町村国際交流協会役員等15名	318
28	「定住外国人とともに学ぶ実践介護塾」事業(CLAIR平成27年度多文化共生のまちづくり促進事業採択事業) (公益財団法人宮城県国際化協会)	廃止	-	本県に在住する外国人の約4割が永住型で、かつその多くが国際結婚移住女性であり世代的にも家族の介護を担う立場となりつつある。また、日本を終の棲家とする外国人にとっても自身の介護問題は大きな不安であり、同時に我が国にとっても初めて直面する大きな課題ともなることから「我が国の公的介護制度」、「地域の介護施設見学」、「外国人の認知症と介護の特性」、「介護術の基本」等をテーマに多面的、実践的に学ぶ機会を創出する。 また、各階のプログラム行使には、県内に既に医師や弁護士として活躍する外国人を多く登用することで、参加する外国人の社会参画意欲の涵養を図るものとする。	1,095

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
29	「技能実習生と地域をつなぐプログラム」事業(CLAIR平成28年度多文化共生のまちづくり促進事業採択事業)(公益財団法人宮城県国際化協会)	本県に在住する外国人の数は、過去最高を記録し、わけても労働不足を背景とした技能実習生の増加は他の在留資格を遙かに超える増加ぶりを見せている。このような技能実習生たちは、地域産業の貴重な担い手となっている一方で、地域社会関係は密接とは言えず、顔が見えない住民のまま日本社会から孤立している状況にある。技能実習生は、今後、まだまだ増加することが予想されることから、このような状況を放置せず、技能実習生も基礎的な日本語力や防災知識を身に付けることで地域住民の一人として自助力を高め、また地域住民との交流を図ることで共助力を高めてもらい本県の多文化共生の更なる深化を図ることを目的とするもの。 ・地域交流サポーターの育成 日本語学習や地域交流活動等に協力してくれる人材を育成する ・日本語交流教室の実地 地域交流サポーターの協力を得て、サバイバル日本語や地域住民との交流のための日本語を学習するための日本語教室を開設 ・地域交流プログラムの実施 技能実習生たちが自国文化の紹介をしたり、地域住民と共に町歩きをして地域への理解を深めるためのプログラムを実施 ・防災研修の実施 現在の技能実習生は東日本大震災後に来日していることから、防災・減災に関する研修は必須であり、大規模災害時に供えた自助力・共助力を涵養する研修会を実施	1,397	-	-
30	震災復興広報・啓発事業(震災復興・企画部震災復興推進課)	-	-	※今年度は英語版の作成は行わない。	11,718 (0)
31	東日本大震災記憶伝承・検証調査事業(震災復興・企画部震災復興推進課)	「宮城県震災復興計画」の「再生期」前半2年における、復旧・復興に向けた県内の取組やその成果、課題等をまとめた記録誌・記録映像を作成し、震災の記憶の風化防止及び後世への継承を図る。 (1) 記録誌 ① 本編(日本語版のみ) 1,000部 ② 概要版(日本語版) 16,000部 ③ 概要版(英語版) 2,000部 (2) 記録映像 ① 日本語版 240セット ② 英語版 60セット	50,000 (0)	※本事業は平成26年度単年度事業	0 (0)
32	在留外国人に対する交通安全教育(警察本部交通部交通企画課)	各警察署毎に管内に居住する在留外国人に対し、外国語で作成した資料を活用したり、通訳を介するなどして交通安全教育を実施	-	1 資料等を活用した交通安全教育の実施 各警察署毎に管内に居住する在留外国人に対し、外国語で作成した資料を活用したり、通訳を介するなどして交通安全教育を実施 2 交通安全広報啓発ビデオの監修協力 公益財団法人仙台観光国際協会作成の外国人居住者向け多言語交通安全ビデオ「自転車ルール 知っていますか？」の監修に協力	-
33	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係るポータルサイトの開設(震災復興・企画総務課)	現在、英語とフランス語で公開しているホームページをさらに多言語化し、スペイン語のページを追加する。	850	宮城県のホームページに、東京オリンピック・パラリンピックに係るポータルサイトを開設し、多言語による情報発信を行うため、英語、フランス語のページを設けた。	999

I 宮城県の国際化施策

(3) 留学生支援

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	私費留学生に対する緊急資金貸付事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内の大学等に在籍する私費留学生を対象として、20万円を上限とした緊急時の無利子貸付を行う。	20	県内在住の私費留学生に対し、緊急に必要な生活資金の貸し付けを行った。 ・貸付件数 9件 ・貸付総額 1,800千円	5
2	みやぎ高校生留学支援事業	1) 短期留学支援 ①長期留学:原則として1年間、海外の高等学校へ留学する高校生に、30万円を上限として助成する。 長期留学助成金対象者6名 ②短期留学:原則として2週間から1年未満の留学プログラムを実施する学校を対象委1名当たり最大10万円を概ね20人に助成。 短期留学助成金対象者2校 2) 留学フェア 海外留学についての講演、体験発表及び説明等を行い、海外留学の促進及び海外留学機運の向上を図る。 参加者数28名 3) グローバル語り部派遣事業 海外勤務・留学等の経験者を県内の高等学校に派遣し、国際的視野の涵養と留学機運の醸成に資する。 対象者校数8校	6,530 (5)	1) 留学助成支援 ①長期留学:原則として1年間、海外の高等学校へ留学する高校生に、30万円を上限として助成する。 長期留学助成金対象者6名(応募生徒数 2名) ②短期留学:原則として2週間から1年未満の留学プログラムを実施する学校を対象委1名当たり最大10万円を概ね20人に助成。 短期留学助成金対象者2校(応募学校数 0校) 2) 留学フェア 海外留学についての講演、体験発表及び説明等を行い、海外留学の促進及び海外留学機運の向上を図る。 参加者数28名 3) グローバル語り部派遣事業 海外勤務・留学等の経験者を県内の高等学校に派遣し、国際的視野の涵養と留学機運の醸成に資する。 対象者校数8校(応募校数 3校)	802 (3)

(4) 国際理解教育および学校間での交流、人材育成

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	(公財)宮城県文化振興財団主催事業 (環境生活部消費生活・文化課) (公財)宮城県文化振興財団	外国人に対し日本の文化を広く紹介し、文化芸術を通じた国際文化交流を促進する(指定管理者事業)。 ・県内文化団体が行う海外公演等の支援 ・外国人留学生に対する歌舞伎鑑賞講座の実施	0 (0)	外国人に対し日本の文化を広く紹介し、文化芸術を通じた国際文化交流を促進する(指定管理者事業)。 ・県内文化団体が行う海外公演等の支援(4件) ・外国人留学生に対する歌舞伎鑑賞講座の実施(52人)	0 (0)
2	高校生海外修学旅行	海外修学旅行 ①グアム(仙台二華)②グアム・シンガポール(仙台東)③シンガポール・マレーシア(富谷) ○参加者数340名、引率教員21名	-	海外修学旅行 ①グアム(仙台東、仙台二華)②シンガポール(富谷、仙台二華)③ドイツ(利府) ○参加生徒437名、引率教員26名	-
2	平成青少年遣欧使節団プロジェクト	-	-	時期:平成27年7月22日～8月1日 対象国:イタリア 参加者:2名	-
2	世界津波の日「高校生サミット」宮城県プロジェクト (教育庁スポーツ健康課)	【11/23】 ①被災地視察 ・多賀城高等学校、志津川高等学校、石巻西高等学校、石巻高等学校の生徒案内による視察(4コース) ②歓迎レセプション 【11/24】 ①県内高校生との交流会 ・石巻地区高校生50名程度の参加 ③松島観光 対象国:中国、ASEAN、大洋州、南米 人数:140名(海外招聘者120名、随行事務局20名)	-	-	-
4	国際理解教育支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	次代を担う児童生徒及び社会人等を対象とした国際理解教育を支援するため、教育現場等へ外国人講師の派遣を行う。また、登録している外国人講師相互の異文化理解を図りながら、プレゼンテーションスキルの向上を目指す講話会を開催する。	1,380	次代を担う児童生徒及び社会人等を対象とした国際理解教育を推進するため、教育現場等への外国人講師を派遣した。 ・16市町村 47箇所 また、登録外国人講師のプレゼンテーションスキルの向上と登録者相互の異文化理解を図るための研修として、国際理解教育支援事業講師研修会を実施した。	1,097
5	学生インターンの受入 (公益財団法人宮城県国際化協会)	当協会事務所における業務実習で「本県の国際化」の現状を理解してもらうことにより将来的に多文化共生社会を担う人材の育成を図ることを目的として学生インターン、職場体験を受け入れた。	0	当協会事務所における業務実習で「本県の国際化」の現状を理解してもらうことにより将来的に多文化共生社会を担う人材の育成を図ることを目的として学生インターン、職場体験を受け入れた。	-

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
6	JET参加者生活支援事業 (経済商工観光部国際経済・交流課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	県内各地に英語指導助手や国際交流員として赴任するJET参加者の転入、転出に係る各種手続き等のための県民通訳サポーター派遣、或いは専門家やJET経験者による異文化ストレスケア研修を実施することで、若いJET参加者が地域で孤立することなく充実した宮城生活を送るための応援をするもの。ひいては、彼らの母国へ宮城の良さを発信してもらうことを目的とする。 ・JET-Care通訳者登録のための研修会 ・任用団体からの依頼に沿ったJET-Care通訳の派遣 ・JET-Care通訳を対象とした研修会 ・新規来日JET参加者のための異文化ストレスケア研修会 ・JET参加者全員のための異文化ストレスケア研修会	1,969	JET参加者(英語指導助手/ALTや国際交流員CIR)の宮城での生活質より充実したものになるよう県民レベルで支援することで彼らの地域参画を促し、ひいては本県と母国の交流の架け橋として活躍してもらうことを目的としている。 ・全研修4回 ・通訳派遣件数 11件12名	1,860
7	外国青年招致事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」により、外国青年を国際交流員として招致し、本県で実施される各種経済交流及び国際友好交流事業に活用する。(招致人数:3名)	12,609 (12,609)	「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」により、外国青年を国際交流員として招致し、本県で実施される各種経済交流及び国際友好交流事業に活用する。(招致人数:2名)	12,692 (12,692)
8	外国語指導助手招致事業 (教育庁高校教育課)	外国語指導助手(ALT)の招致 ・招致人数:26名 (NON-JETによるALT:25名) ・地域:アメリカ、イギリス、カナダ等	97,968 (97,968)	外国語指導助手(ALT)の招致 ・招致人数:26名 (NON-JETによるALT:26名) ・地域:アメリカ、イギリス、カナダ等	97,888 (97,888)
9	外国語指導助手招致事業 (教育庁義務教育課)	「外国語指導助手の指導力等向上研修」の実施(平成29年1月24日～25日) ALT(134名)と日本人教員(133名)が合同で学習指導要領の理解に基づいた授業づくりについて理解を深め、指導力の向上を図る。	5,988	「外国語指導助手の指導力等向上研修」の実施(平成28年1月13日～14日) ALT(131名)と日本人教員(130名)が合同で学習指導要領の理解に基づいた授業づくりについて理解を深め、指導力の向上を図る。	5,377
10	在外教育施設教員派遣事業 (教育庁教職員課)	在外教育施設へ本県教員を派遣する。 ・新規派遣者:校長1名,教頭1名,教6名派遣 ・全体派遣者数:校長1名,教頭1名,教諭21名	224 (224)	在外教育施設へ本県教員を派遣する。 ・新規派遣者:教諭8名派遣 ・全体派遣者数:教諭19名	223 (223)
11	外国語指導助手招致事業 (教育庁義務教育課)	「外国語指導助手の指導力等向上研修」の実施(平成29年1月24日～25日) ALT(134名)と日本人教員(133名)が合同で学習指導要領の理解に基づいた授業づくりについて理解を深め、指導力の向上を図る。	5,988	「外国語指導助手の指導力等向上研修」の実施(平成28年1月13日～14日) ALT(131名)と日本人教員(130名)が合同で学習指導要領の理解に基づいた授業づくりについて理解を深め、指導力の向上を図る。	5,377
12	在外教育施設教員派遣事業 (教育庁教職員課)	在外教育施設へ本県教員を派遣する。 ・新規派遣者:校長1名,教頭1名,教6名派遣 ・全体派遣者数:校長1名,教頭1名,教諭21名	224 (224)	在外教育施設へ本県教員を派遣する。 ・新規派遣者:教諭8名派遣 ・全体派遣者数:教諭19名	223 (223)
13	国際理解推進事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)に対する分担金を負担。	14,000 (0)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)に対する分担金を負担。	14,000 (0)
14	(一財)自治体国際化協会海外事務所派遣 (経済商工観光部国際経済・交流課)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)の海外事務所へ職員1名を派遣する。 (ニューヨーク事務所)	5,749 (0)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)の海外事務所へ職員1名を派遣する。 (ニューヨーク事務所)	5,540 (0)
15	海外留学派遣事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	中国吉林省政府(外事弁公室,商務庁)・東北師範大学に職員1名を派遣する。 ・期間:平成28年8月～平成29年7月 (予算対象:平成28年8月～平成29年3月)	463 (463)	中国吉林省政府(外事弁公室,商務庁)・東北師範大学に職員1名を派遣する。 ・期間:平成26年8月～平成27年7月 (予算対象:平成27年4月～平成27年7月)	247 (247)
16	警察職員外国語研修 (警察本部刑事部組織犯罪対策局組織犯罪対策課)	英語、中国語、韓国語、ロシア語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、アラビア語、ベトナム語及びビルドゥー語の外国語研修(各種学校等での研修) ・実施時期5月～翌年2月	2,504 (2,504)	英語、中国語、韓国語、ロシア語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、アラビア語、ベトナム語及びビルドゥー語の外国語研修(各種学校等での研修) ・実施時期5月～翌年2月	1,964 (1,964)
17	警察職員海外研修 (警察本部刑事部組織犯罪対策局組織犯罪対策課)	語学研修、当該国の警察機関の視察等 ・実施時期8月～11月 ・対象国・地域 韓国ソウル市 ・派遣1人	1,388 (1,388)	語学研修、当該国の警察機関の視察等 ・実施時期8月～11月 ・対象国・地域 韓国ソウル市 ・派遣1人	1,055 (1,055)

# I 宮城県の国際化施策

## 3 国際協力

### (1) 技術研修員の受入

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外研修員受入事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	友好省等より研修員を受け入れ、国際貢献を図るとともに、県及び県内企業等において研修を行い、将来本県と友好省等の経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材を育成する。 対象国:中国 受入人数:2名	2,481 (2,481)	友好省等より研修員を受け入れ、国際貢献を図るとともに、県及び県内企業等において研修を行い、将来本県と友好省等の経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材を育成する。 対象国:中国 受入人数:2名	1,909 (1,909)
		友好省等より研修員を受け入れ、国際貢献を図るとともに、県及び県内企業等において研修を行い、将来本県と友好省等の経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材を育成する。 対象国:ロシア 受入人数:1名			

### (2) 青年海外協力隊・専門家等の派遣等による協力

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	青年海外協力隊派遣 (経済商工観光部国際経済・交流課)	JICAの要請を受け、マラウイ共和国灌漑技術者の技術力向上のため、下欄草の根技術事業と連携し、農業かんがい分野の技術指導・普及を行う。	-	JICAの要請を受け、マラウイ共和国灌漑技術者の技術力向上のため、宮城県知事と国際協力機構理事長の間で締結した合意書に基づき県職員を現職派遣する。下欄草の根技術事業と連携し、農業かんがい分野の技術指導・普及を行う。	-
2	草の根技術協力事業 (農林水産部農村振興課)	アフリカ・マラウイ共和国デッサ県等の農業水利技術者の育成のため、マラウイ国から研修員の受入れ及び専門家(宮城県職員等)の現地派遣を行う。 ・対象国:マラウイ共和国 ・期間:平成28年7月19日～8月5日 ・受入人数:研修員4名(マラウイ人) ・短期専門家派遣 平成29年1月 6名派遣(県職員5名, NPO1名)	15,948 (285)	アフリカ・マラウイ共和国デッサ県等の農業水利技術者の育成及び青年海外協力隊員(宮城県現職職員)の現地活動の支援を行う。 ・対象国:マラウイ共和国 ・期間:平成27年7月21日～8月7日 ・受入人数:研修員4名(マラウイ人) ・短期専門家派遣 平成28年1月 6名派遣(県職員4名, NPO2名) ・青年海外協力隊員活動支援:通年	12,089 (124)
3	国際協力普及啓発事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	国際協力に対する理解の裾野拡大をめざし、国際協力機構東北支部との共催により市民向け国際協力セミナーを開催する。	190	国際協力に関する普及啓発を行うため、JICA国際協力機構東北支部と共催で次のとおりセミナーを実施した。 ・国際協力セミナー 「日本の介護と世界の介護～介護から見える世界との繋がりに～」 参加者数 75名	125

## 4 国際交流の推進

### (1) 中国吉林省との友好交流

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うち中国吉林省関係) (経済商工観光部国際経済・交流課)	1 県交流協議団派遣の吉林省派遣 「第10次交流計画協議書に関する第三期覚書」調印のため、県交流協議団を吉林省へ派遣する。併せて、当地の関係機関を訪問し、当県との各種交流の拡大に向けた情報収集及びPRを実施するもの。 ・実施時期:平成28年7月11日～16日 ・団員構成:3名(国際経済・交流課長, 国際経済・交流課職員2名)  2 第15回日中経済協力会議への県訪問団派遣(於:吉林省) 吉林省長春市で開催予定の日中経済協力会議に県訪問団を派遣し、両県の経済交流の促進に向けた各種活動を実施するほか、省政府関係機関を訪問し、同政府との信頼関係の強化を図るもの。 ・実施時期:未定 ・団員構成:未定	3,347 (3,347)	1 吉林省からの事前協議団受入 交流計画協議書の更新に向けた事前交流協議団を招へいする。また、視察等を通じ復興状況をPRするとともに、県及び県経済界との経済交流強化に向けた働きかけを行うもの。 ・実施時期:平成28年1月20日～22日(2泊3日) ・団員構成:3名(省外事弁公室主任, 同亜洲処長, 同亜洲処副処長)  2 県経済交流団の吉林省派遣 県経済交流団を吉林省に派遣し、第1回日中韓地方政府協力会議に参加。吉林省政府をはじめ日中韓の地方政府との信頼関係強化を図るとともに復興状況をPRする。また、同時期に開催される第10回中国-北東アジア博覧会にブース出展をし、本県企業の販路開拓並びに観光PRを行う。 ・実施時期:平成27年8月29日～9月3日(6泊7日) ・団員構成:4名(経済商工観光部次長, 国際経済・交流課課長補佐(総括担当), 国際経済・交流課職員2名)	1,781 (1,781)
2	吉林省文化交流推進事業 (環境生活部消費生活・文化課)	中国吉林省京劇団を招き、京劇公演の開催を想定している。 ・開催時期:未定 ・開催場所:未定 ・受入日数:4泊5日 ・受入人数:5人	2,532 (2,532)	吉林省訪問団の来日中止 なお、吉林省外事弁公室から急ぎ要請があり、「第6回北東アジア国際書道・絵画・写真展」(吉林省長春市内)への芸術家派遣について協力を行ったとともに、展覧会への作品出展に係る経費を負担したものの。 ・芸術家派遣(3人) ・作品出展(45点)	455 (455)
3	吉林省教育視察団交流事業 (教育庁総務課)	吉林省の教育視察団を招聘する(予定)。時期及び人数は未定。	577 (577)	吉林省の教育視察団を招聘する(予定)。時期及び人数は未定。	0 (0)

I 宮城県国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
4	日中緑化交流事業 (農林水産部森林整備課)	宮城県日中友好協会が、吉林省林業庁をカウンターパートとし、日中民間緑化協力委員会資金を活用して行っている「吉林省農安県生態保護・防風固砂林建設事業」において、植林状況の調査員として県職員2名を派遣する。 ・派遣年月日:平成28年9月21日～25日 ・調査箇所:吉林省長春市農安県	-	宮城県日中友好協会が、吉林省林業庁をカウンターパートとし、日中民間緑化協力委員会資金を活用して行っている「吉林省農安県生態保護・防風固砂林建設事業」において、植林状況の調査員として県職員2名を派遣した。 ・派遣年月日:平成27年9月2日～6日 ・調査箇所:吉林省長春市農安県	-

(2)アメリカ合衆国デラウェア州との交流

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うちデラウェア関係) (経済商工観光部国際経済・交流課)	○デラウェア州への訪問団派遣 引き続き、デラウェア州内スーパーマーケットでの県産品販売イベント及び州内日本食レストランで県産品を使用した特別料理を提供するフェアを開催する。 ・派遣時期:10月 ・派遣人数:4名(予定)	1,695 (0)	○デラウェア州への訪問団派遣 デラウェア州内スーパーマーケットにおける県産品販売イベントを昨年度に引き続き開催するとともに、州内レストランで県産品を使用した特別料理を提供するフェアを開催した。 ・派遣時期:10月 ・派遣人数:3名  ○米国自治体幹部等の招へい デラウェア州をはじめとする米国の自治体から幹部等の受入れを行い、県内視察や意見交換を通して、互いの地方自治制度等の理解を深め、ネットワークを構築・強化する。 ・受入時期:10月 ・受入人数:10名	2,039 (1,288)

(3)イタリア共和国ローマ県との交流

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うちローマ関係) (経済商工観光部国際経済・交流課)	-	-	-	-

(4)その他地域との交流

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うちロシア関係) (経済商工観光部国際経済・交流課)	○ニジェゴロド州への宮城訪問団派遣 本県幹部による訪問団を同州ビジネスサミットに派遣し、両県州の経済交流の強化を図る。また、当該訪問団に県内企業等の同行を促し、同州ビジネスサミットにおいて、本県企業等による情報発信(ブース展示やセミナー)と同州企業との交流の機会(企業訪問、マッチング)を提供する。あわせて、当該訪問団に大学関係等の同行を促し、サッカーをはじめとしたスポーツ交流の推進や、大学間の学術交流推進に向けた意見交換を行う。 ・訪問時期:9月 ・訪問人数(予定):宮城県職員4名、企業関係者4名、大学関係者2名	2,618 (2,618)	○ニジェゴロド州副知事訪問団受入 同州副知事を団長とした訪問団が宮城県に来県した。両県州の協力協定締結5周年を記念し、同州によるビジネスセミナーを開催するとともに、記念レセプションを開催した。また知事主催の歓迎昼食会や県内視察を実施し、今後の協力の強化を確認した。またこれに先だって同州からの研修員1名を受け入れた。 ・受入時期:4月 ・受入人数:同州政府関係者3名、連邦政府関係者2名、同州大学関係者等:4名	1,006 (1,006)
2	海外交流基盤強化事業 (うち台湾関係) (経済商工観光部国際経済・交流課)	1 中華民国工商協進会訪問団の受入 中華民国工商協進会の経済交流訪問団先遣隊を受入れ、来年度の本隊の受入に向けた視察等を行う。 ・実施時期:平成28年11月  2 台南市政府訪問団の受入 台南市政府からの訪問団を受け入れ、視察等を通じ復興状況をPRするほか、教育旅行誘致に関する商談・交流を実施する。 ・実施時期:平成29年2月	868 (868)	1 台湾への訪問団派遣 知事を団長とする訪問団を派遣し、総統府、立法院、赤十字等を表敬し、被災地支援への感謝の意を伝えるとともに、復興状況の説明や県産品の安全性に関する正しい情報の発信を通じて風評被害の払拭を図る。 ・派遣時期:平成27年5月13日～16日  2 中華民国工商協進会訪問団の受入 中華民国工商協進会の経済交流訪問団先遣隊が来県し、県内企業及び被災地を案内するとともに、副知事表敬、歓迎夕食会を実施。 ・実施時期:平成27年5月21日～24日  3 台南市政府訪問団の受入 台南市政府からの副市長訪問団を受け入れ、副知事表敬を実施。 ・実施時期:平成27年8月7日	1,124 (39)
3	宮城県海外研修員日本語研修事業 (経済商工観光部国際経済・交流課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	宮城県が招聘する国際友好省中国吉林省からの研修員を対象とした「専門研修前の日本語研修」を行うもの。	392	宮城県では国際友好省中国吉林省から研修員を招聘している。東京かでは研修員の受け入れに当たり、日本語研修を担当し、実施した。 ・研修人数 1名(中国)	329

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
4	国際化推進事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	来県する外国人賓客に対し、プロトコール(国際儀礼)に基づき接遇する。	1,275 (1,275)	来県する外国人賓客に対し、プロトコール(国際儀礼)に基づき接遇する。	1,231 (1,231)
5	海外移住者援護事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	○海外宮城県人会助成事業 本県からの海外移住者による海外県人会の活動を支援するとともに、本県にとって貴重な海外資産である県人会の有効活用及び県人会の事業とその健全な運営を図るため、県人会に対し支給する。	1,900 (1,900)	○海外宮城県人会助成事業 本県からの海外移住者による海外県人会の活動を支援するとともに、本県にとって貴重な海外資産である県人会の有効活用及び県人会の事業とその健全な運営を図るため、県人会に対し支給する。	1,900 (1,900)
6	海外移住者支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	海外移住物故者の慰霊祭を行うとともに、海外県人会との連絡や交流を行う。	94	海外移住物故者慰霊祭を、宮城県海外移住家族会と共催で実施した。	89
7	国際交流員の配置 (経済商工観光部国際経済・交流課)	○国際交流員(英語) 英語圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内における英語関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名  ○国際交流員(中国語) 中華圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内中国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名	6,788 (6,788)	○国際交流員(英語) 英語圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内における英語関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名  ○国際交流員(中国語) 中華圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内中国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名	6,764 (6,764)
8	慶長遣欧使節出帆400年記念事業 (環境生活部消費生活・文化課) (慶長遣欧使節出帆400年記念事業実行委員会)	平成28年度から廃止	—	慶長遣欧使節出帆400年記念事業の一環として、イタリア共和国並びにヴァチカン市国を訪問し、東日本大震災における支援に対する謝意表明及び復興状況の報告を行うとともに、慶長遣欧使節の偉業を広く発信したものを。	—

5. 東日本大震災関連事業 ※特に東日本大震災と関係の深い事業について記載しています

整理番号	事業名(担当部課)	平成28年度		平成27年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	東日本大震災関連研修会等への出講 (公益財団法人宮城県国際化協会)	・多文化共生の地域づくり((公財全国市町村研修財団)) ・男女共同参画多様な視点からの防災実践講座(宮城県) ・日本語ボランティア養成講座(岩手県国際交流協会)	—	・多文化共生の地域づくり(公益財団法人全国市町村研修財団)	—